

放課後等デイサービスの 一部有料化は、 やめるべき



7年度予算で、市の独自事業である療育の「放課後等デイサービス」の一部有料化が提案され、賛成多数で可決。

7年度予算では、市の独自事業である療育の放課後等デイサービスの一部有料化が提案されました。市長は、これまでの無料の制度を継続してほしいと約22,000筆を超える署名を提出した市民団体にも直接会わな

いまま、10月から約4、300人に5,000万円の負担増となり、療育控えやそれに伴う二次障害・三次障害につながる懸念があることから、質疑を交わしました。

裏面に記載の理由と、

本市の障害者自立支援協
議会・子ども部会での不十分な意見集約を指摘。市長が掲げる「すべての子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、等しくチャンスを得て、夢と希望を持ち、健やかに成長していける、こどもまんなか社会の実現」に逆行するとして、有料化をやめるべきと求めましたが、賛成多数で可決されました。日本共産党市議団は今後も市民団体と力を合わせて有料化ストップを求めます。

	利用料	延べ利用者数		事業費	
		6年度末	7年度予算	6年度末	7年度予算
児童発達支援	無 料	39,228人	39,817人	2,923万円	3,478万円
放課後等 デイサービス	非課税世帯 無料 収入890万円以下 月額2,300円 収入890万円以上 月額18,600円	52,194人	60,441人	2億 565万円	1億 9,216万円

日本共産党
鹿児島市議団

令和7年 第1回定例会 3月 鹿児島市議会報告

このニュースは政務活動費で作成しています。
市政へのご意見お聞かせください



鹿児島市議団ニュース 2025年3月 No.402

●発行/日本共産党鹿児島市議団 鹿児島市山下町11-1 ●TEL.216-1440 ●FAX.225-5607
●E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com ●http://jcp-kagoshigi.que.jp/



鹿児島市議会議員
産業観光企業委員会
都市整備対策特別委員会

たてやま清隆



鹿児島市議会議員
総務環境委員会
(副委員長)

園山えり



鹿児島市議会議員
市民文教委員会、議会運営委員会
桜島爆発対策特別委員会(委員長)

大園たつや

放課後等デイサービスの 一部有料化する市長の理由は…?

多額の費用が
市の負担になっている？

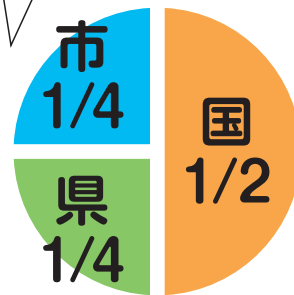
障害児通所支援事業費
は国の事業の義務的経費
として全国どこでも国2
分の1、県4分の1、市
4分の1となっており、
7年度の約140億円の
うち本市負担は独自助成
も含めて約36億円です。

必要のない子どもが
利用している？

放課後等デイサービス
を利用するためには「通
所受給者証」が必要です。

(一)	
通所受給者証	
受給者証番号	
居住地	
フリガナ	
氏名	
生年月日	
フリガナ	
氏名	
生年月日	
交付年月日	
支給市町村名 及び印	

全国どこでも
この負担割合



受給者証は医師のほ
か、学校がスクールソ
シアルワーカーなどの専
門的な意見や集团的知見
のもとで作成された意見
書を付して、当局が必要
かどうかを適切に判断し
ています。

児童クラブなどとの
公平性は？

児童クラブなどと比較
されることも多い放課後
等デイサービスですが、
障害者自立支援法違反訴
訟団は、国との基本合意
の中で一貫して「収入認
定は配偶者を含む家族の
収入を除外し、障害児者

自治体独自の
無料の制度は減少している？

現在、放課後等デイ
サービスを自治体独自で
無料にしているのは中核
市（人口20万人以上）で

は鹿児島市のみですが、
県内では19市のうち14市
が実施しています。また、
東京23区では千代田区、
中央区に続き、品川区が

独自で無料にしている
自治体

鹿児島県 19 市中 14 市
東京 23 区 千代田区 中央区 品川区（7 年度より）

7 年度から無料の制度を
開始する予定であり、将
来性のある事業です。

本人だけで認定するこ
とを求めている、本市
が17年間、無料の制度
として実施してきたこと
は基本合意を踏まえた意
義があります。

